写

加監第２２号
令和６年８月２６日

加東市長　岩　根　　正　様

加東市監査委員　壷　井　弘　次
加東市監査委員　田　中　正　紀
加東市監査委員　神　田　耕　司

加東市監査委員之印

令和５年度加東市水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和５年度加東市水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和５年度加東市水道事業会計

２　審査の期間

令和６年６月２８日の１日間

３　審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第２　審査の結果

１　審査意見

今回審査に付された令和５年度加東市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

２　事業の概要

本年度の水道事業の経営成績を検討するに、本年度は68,228,837円の純利益を計上している。

３　予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は1,486,168,266円であり、予算に比べ19,761,734円減少している。主である営業収益は1,216,627,176円であり、予算に比べ7,886,824円減少している。

収益的支出は1,381,039,671円であり、予算に比べ58,172,329円の不用額が生じている。主である営業費用は1,339,234,151円であり、37,938,849円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入29,474,000円、収益的支出54,084,000円の減額補正を行っており、また、翌年度への繰越しはない。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入は226,053,300円であり、予算に比べ225,939,700円減少している。主である企業債は197,200,000円である。

資本的支出は440,030,671円であり、予算に比べ43,669,329円の不用額が生じている。主である建設改良費は412,814,772円であり、33,668,228円の不用額が生じている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額213,977,371円は、減債積立金27,215,000円、過年度分損益勘定留保資金150,228,578円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,533,793円で補填した。

なお、予算の執行上、資本的収入16,477,000円の減額補正及び資本的支出2,346,000円の増額補正を行っており、また、建設改良費の生活基盤施設耐震

化等補助金事業(統合浄水場整備)において483,444,000円を翌年度へ繰り越している。

（3）その他の予算事項

ア　企業債

新たに地方公共団体金融機構資金を197,200,000円借り入れた。財政融資資金と合わせた本年度中の償還高は27,215,899円、本年度末残高は1,538,457,696円となった。

イ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額63,178,000円に対して執行額は61,095,045円となり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

ウ　他会計からの負担金、補助金及び出資金

一般会計からの5,290,194円を繰り入れた。内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区分	繰入額	備考
水道事業収益	4,165,194	
負担金	4,165,194	消火栓維持管理負担金
資本的収入	1,125,000	
出資金	1,125,000	生活基盤施設耐震化等交付金（統合浄水場整備）
計	5,290,194	

エ　たな卸資産の購入限度額

購入限度額14,000,000円に対して購入額は4,025,615円となり、限度額内の執行であった。

（4）債務負担行為の状況

本年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

事　　項	限度額	債務負担期間	令和4年度残高	令和5年度支出額	令和5年度末残高
国営東条川二期土地改良事業	430,439,000	令和14年度まで	411,832,000	25,470,000	386,362,000
アセットマネジメント計画策定支援事業	45,650,000	令和6年度まで	45,650,000	25,739,000	19,911,000

強制執行申立事件	委託事務の処理に当たる報酬及び実費	事件が完結するまで	-	297,205	-

4　業務状況

予算に定めた給水件数18,250件、年間総給水量5,047,832立方メートルに対して決算額は18,440件、有収水量4,999,824立方メートルとなった。

年間配水量は5,605,181立方メートル、有収率（年間有収水量／年間配水量×100）は89.2％となり、令和4年度における有収率の全国平均（給水人口3万人以上5万人未満の事業区分83.9％）を上回る水準を確保している。

業務実績は、次のとおりである。

事項		令和4年度	令和5年度	比較	
				増減	比率(%)
行政区域内人口（人）		39,546	39,462	△84	△0.2
給水人口（人）		39,130	39,071	△59	△0.2
給水件数（件）		18,379	18,440	61	0.3
上水道普及率（％）		98.9	99.0	0.1	0.1
配水量	年間（㎥）　A	5,620,294	5,605,181	△15,113	△0.3
	一日平均（㎥）　B	15,398	15,315	△83	△0.5
	一日一人平均（ℓ）	394	392	△2	△0.5
有収水量	年間（㎥）　C	4,996,714	4,999,824	3,110	0.1
	一日平均（㎥）	13,690	13,661	△29	△0.2
	一日一人平均（ℓ）	350	350	0	0.0
一日最大配水量（㎥）　D		17,840	16,832	△1,008	△5.7
一日最大配水能力（㎥）　E		19,500	19,500	0	0.0
施設利用率（％） B/E×100		79.0	78.5	△0.5	△0.6
最大稼働率（％） D/E×100		91.5	86.3	△5.2	△5.7
負荷率（％） B/D×100		86.3	91.0	4.7	5.4
有収率（％） C/A×100		88.9	89.2	0.3	0.3
職員数（人）		8	9	1	12.5

※供給単価は、令和4年度147.49円（水道料金減免措置の実施）、令和5年度213.74円となり66.25円増加。

5　経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較して示すと次のとおりである。

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円）

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
1　営業収益	772,173,746	1,106,525,310	334,351,564
(1)給水収益	736,984,875	1,068,654,678	331,669,803
(2)受託工事収益	0	0	0
(3)その他営業収益	35,188,871	37,870,632	2,681,761
2　営業費用	1,334,737,649	1,275,032,783	△59,704,866
(1)原水及び浄水費	480,486,546	468,976,538	△11,510,008
(2)配水及び給水費	63,877,839	81,222,720	17,344,881
(3)受託工事費	0	0	0
(4)総係費	163,095,802	153,126,750	△9,969,052
(5)減価償却費	445,492,948	554,213,234	108,720,286
(6)資産減耗費	181,784,514	17,493,541	△164,290,973
営業損失	562,563,903	168,507,473	△394,056,430
3　営業外収益	734,631,740	267,942,298	△466,689,442
(1)受取利息及び配当金	4,535,792	3,910,089	△625,703
(2)分担金	23,460,000	16,090,000	△7,370,000
(3)長期前受金戻入	346,435,726	245,951,559	△100,484,167
(4)国庫補助金	3,032,000	0	△3,032,000
(5)雑収益	1,199,222	1,990,650	791,428
(6)他会計補助金	355,969,000	0	△355,969,000
4　営業外費用	40,671,986	12,760,625	△27,911,361
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	7,882,167	12,537,434	4,655,267
(2)雑支出	32,789,819	223,191	△32,566,628
経常利益	131,395,851	86,674,200	△44,721,651
5　特別利益	38,013,265	15,019	△37,998,246
(1)過年度損益修正益	38,013,265	15,019	△37,998,246
6　特別損失	70,049,366	18,460,382	△51,588,984
(1)過年度損益修正損	63,549,366	1,855,382	△61,693,984
(2)その他特別損失	6,500,000	16,605,000	10,105,000
当年度純利益	99,359,750	68,228,837	△31,130,913

（1）営業収益及び営業費用

営業収益は1,106,525,310円となった。主なものは給水収益1,068,654,678円である。営業費用は1,275,032,783円となった。主なものは原水及び浄水費468,976,538円、減価償却費554,213,234円である。この結果、営業損失は前年度から394,056,430円減少して168,507,473円となった。

※営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

（２）営業外収益及び営業外費用

営業外収益は267,942,298円となった。主なものは長期前受金戻入245,951,559円である。営業外費用は12,760,625円となった。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費12,537,434円であり、この結果、経常利益は前年度から44,721,651円減少して86,674,200円となった。

※営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

（３）特別利益及び特別損失

特別利益は15,019円、特別損失は18,460,382円となり、当年度純利益は前年度から31,130,913円減少して68,228,837円となった。

※経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

（４）原価計算

昨年度まで新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金減免措置は終了し、有収水量1立方メートル当たりの供給単価は213円74銭となった。有収水量1立方メートル当たりの給水原価は208円38銭であることから、1立方メートル当たり5円36銭の利益が生じている。

（単位：円、銭）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算　式
供給単価 (A)	147.47 〔213.06〕	147.49 〔213.17〕	213.74	給水収益 有収水量
給水原価 (B)	192.46	205.93	208.38	経常費用－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入 有収水量
料金単価差 (A) - (B)	△44.99 〔20.6〕	△58.44 〔7.24〕	5.36	

※〔 〕内は、水道料金減免措置前の有収水量による給水収益

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

（単位：％）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算　式
営業収支比率	61.3	57.9	86.8	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費 ×100
経常収支比率	116.0	109.6	106.7	営業収益＋営業外収益 営業費用＋営業外費用 ×100

営業収益と営業費用を対比する「営業収支比率」は、昨年度まで続いた水道料金減免措置が終了して給水収益が改善したことで前年度から28.9ポイント増加して86.8％となった。経営状況を表す「経常収支比率」は前年度から2.9ポイント減少して106.7％となった。

6　財政状態

本年度の財政状態を前年度末と比較して示すと次のとおりである。

比　較　貸　借　対　照　表　　（単位：円）

勘定科目	令和4年度末	令和5年度末	増減
固定資産	13,940,500,964	13,744,753,668	△195,747,296
土地	702,926,600	702,926,600	0
建物	382,552,241	366,275,378	△16,276,863
構築物	10,330,193,236	9,934,783,418	△395,409,818
機械及び装置	1,764,455,283	1,627,100,698	△137,354,585
車両及び運搬具	3,012,641	2,405,267	△607,374
工具器具及び備品	30,766,843	25,908,882	△4,857,961
建設仮勘定	220,277,020	562,767,057	342,490,037
施設利用権	34,622,456	55,276,733	20,654,277
ダム使用権	69,000	50,000	△19,000
ソフトウェア	22,049,044	17,639,235	△4,409,809
投資有価証券	449,576,600	449,620,400	43,800
流動資産	3,370,801,823	2,772,004,257	△598,797,566
現金預金	3,259,160,669	2,618,048,459	△641,112,210
未収金	113,318,540	145,779,095	32,460,555
貸倒引当金	△5,008,393	△5,209,112	△200,719
貯蔵品	2,931,007	2,557,815	△373,192
前払金	0	10,428,000	10,428,000
保管有価証券	400,000	400,000	0
資産合計	17,311,302,787	16,516,757,925	△794,544,862
固定負債	1,341,257,696	1,511,654,382	170,396,686
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,341,257,696	1,511,654,382	170,396,686
流動負債	1,147,675,434	331,968,608	△815,706,826
建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,215,899	26,803,314	△412,585
未払金	1,115,237,280	299,280,231	△815,957,049
前受金	2,233	0	△2,233
預り金	1,049,022	1,202,063	153,041
預り有価証券	400,000	400,000	0
賞与引当金	3,148,000	3,564,000	416,000
法定福利費引当金	623,000	719,000	96,000
繰延収益	5,326,088,959	5,107,500,400	△218,588,559
長期前受金	12,130,812,453	12,104,081,061	△26,731,392
収益化累計額	△6,855,752,840	△7,072,715,625	△216,962,785
建設仮勘定長期前受金	51,029,346	76,134,964	25,105,618
負債合計	7,815,022,089	6,951,123,390	△863,898,699
資本金	1,584,074,287	6,519,069,447	4,934,995,160
固有資本金	52,259,277	52,259,277	0
繰入資本金	430,654,074	431,779,074	1,125,000
組入資本金	1,101,160,936	6,035,031,096	4,933,870,160
剰余金	7,912,206,411	3,046,565,088	△4,865,641,323
受贈財産評価額	37,031,754	37,031,754	0

国庫補助金	52,025,085	52,025,085	0
工事負担金	988,474,935	988,474,935	0
加入分担金	132,489,912	132,489,912	0
その他資本剰余金	103,991,367	103,991,367	0
減債積立金	31,136,525	26,805,000	△4,331,525
建設改良積立金	45,992,162	45,992,162	0
当年度未処分利益剰余（△欠損）金	6,521,064,671	1,659,754,873	△4,861,309,798
資本合計	9,496,280,698	9,565,634,535	69,353,837
負債資本合計	17,311,302,787	16,516,757,925	△794,544,862

昨年度と比較して、資産は794,544,862円減少（うち、固定資産195,747,296円減少、流動資産598,797,566円減少）した。負債は863,898,699円減少（うち、固定負債170,396,686円増加、流動負債815,706,826円減少、繰延収益218,588,559円減少）し、資本は69,353,837円増加（うち、資本金4,934,995,160円増加、剰余金4,865,641,323円減少）した。

なお、未処分利益剰余金1,659,754,873円のうち、議会の議決を経て27,215,000円を資本金へ組み入れる。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

（単位：％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
流動比率	239.1	293.7	835.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	85.4	85.6	88.8	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債合計＋資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	84.7	86.2	84.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

短期的な支払能力を表す「流動比率」は未払金（建設改良費）の減少により前年度から541.3ポイント増加して835.0％となった。短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、200％以上を維持している。

調達資金の長期的な安定性を表す「自己資本構成比率」は前年度から3.2ポイント増加して88.8％となった。

固定資産とその調達資金との関係を表す「固定資産対長期資本比率」は前年度から1.3ポイント減少して84.9％となった。100％以上の場合、固定資産の一部が流

動負債によって調達していることを示すが、下回っており不良債務は発生していない。

施設状態に係る主な指標は、次のとおりである。

(単位：%)

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有形固定資産減価償却率	50.91	46.27	48.58
管路経年化率	20.05	20.67	15.15
管路更新率	0.77	1.10	0.44

有形固定資産の減価償却割合を示す「有形固定資産減価償却率」は前年度から2.31ポイント増加して48.58%となった。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」は、アセットマネジメント計画において資産整理を行い管路延長等を見直した結果、前年度から5.52ポイント減少して15.15%となった。当該年度に更新した管路延長の割合を示す「管路更新率」は前年度から0.66ポイント減少して0.44%となった。

7　資金収支の状況

本年度末における資金収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	科目	令和4年度	令和5年度	比較	
				増減	比率(%)
受入資金	給水収益	793,728,271	1,160,432,058	366,703,787	46.2
	その他営業収益	37,978,225	41,052,594	3,074,369	8.1
	受取利息及び配当金	3,898,763	3,866,289	△32,474	△0.8
	雑収益	688,284	1,484,643	796,359	115.7
	加入分担金	24,068,000	16,643,000	△7,425,000	△30.9
	特別利益	3,611	15,019	11,408	315.9
	企業債	540,800,000	97,800,000	△443,000,000	△81.9
	工事負担金	14,623,981	0	△14,623,981	皆減
	施設整備負担金	3,003,000	2,516,800	△486,200	△16.2
	出資金	5,840,000	1,125,000	△4,715,000	△80.7
	国庫補助金	71,367,000	23,710,000	△47,657,000	△66.8
	未収金	115,506,354	85,146,158	△30,360,196	△26.3
	下水預り金	897,200,986	900,762,864	3,561,878	0.4
	戻入	267,308	63,599	△203,709	△76.2
	その他預り金	77,684	350,152	272,468	350.7
	投資有価証券	450,000,000	0	△450,000,000	皆減
	他会計補助金	355,969,000	0	△355,969,000	皆減
	計	3,315,020,467	2,334,968,176	△980,052,291	△29.6
支払資金	原水及び浄水費	515,370,286	497,563,755	△17,806,531	△3.5
	配水及び給水費	60,875,165	71,282,439	10,407,274	17.1
	総係費	99,701,216	121,230,399	21,529,183	21.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,882,167	12,537,434	4,655,267	59.1
	特別損失	7,150,000	18,265,500	11,115,500	155.5
	貯蔵品	5,271,948	4,025,615	△1,246,333	△23.6
	建設改良費	177,474,875	114,961,036	△62,513,839	△35.2
	企業債償還金	30,091,119	27,215,899	△2,875,220	△9.6
	前払金	1,703,323,947	1,115,237,280	△588,086,667	△34.5
	有価証券	106,171,720	86,738,000	△19,433,720	△18.3
	下水預り金	449,573,071	0	△449,573,071	皆減
	還付	897,229,045	900,734,204	3,505,159	0.4
	賞与引当金	1,528,563	2,517,825	989,262	64.7
	法定福利費引当金	3,401,000	3,148,000	△253,000	△7.4
	国庫補助金返還金	673,000	623,000	△50,000	△7.4
	計	4,065,717,122	2,976,080,386	△1,089,636,736	△26.8
差引		△750,696,655	△641,112,210	109,584,445	-
期首資金繰越		4,009,857,324	3,259,160,669	△750,696,655	△18.7
期末資金残高		3,259,160,669	2,618,048,459	△641,112,210	△19.7

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

Ⅰ	**業務活動によるキャッシュ・フロー**	442,605,732
	当年度純利益	68,228,837
	減価償却費	554,213,234
	固定資産除却費	17,493,541
	賞与引当金等の増減額（△減少）	512,000
	貸倒引当金の増減額（△減少）	200,719
	長期前受金戻入額	△245,951,559
	受取利息及び配当金	△3,910,089
	支払利息及び企業債取扱諸費	12,537,434
	営業及び営業外未収金の増減額（△増加）	68,440,945
	営業及び営業外未払金の増減額（△減少）	△10,627,985
	たな卸資産の増減額（△増加）	373,192
	前払金・前払費用増減額（△増加）	△10,428,000
	前受金・仮受金の増減額（△減少）	△2,233
	その他流動資産の増減額（△増加）	0
	その他流動負債の増減額（△減少）	153,041
	小　　計	451,233,077
	受取利息及び配当金	3,910,089
	支払利息及び企業債取扱諸費	△12,537,434
Ⅱ	**投資活動によるキャッシュ・フロー**	△1,254,827,043
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△375,915,679
	国庫補助金による収入	23,710,000
	工事負担金による収入	0
	施設整備負担金による収入	3,653,000
	固定資産売却による収入	0
	有価証券の増減額（△増加）	△43,800
	投資活動に伴う未収金等の債権増減額（△増加）	△100,901,500
	投資活動に伴う未払金等の債務増減額（△減少）	△805,329,064
Ⅲ	**財務活動によるキャッシュ・フロー**	171,109,101

	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	197,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△27,215,899
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	他会計からの出資による収入	1,125,000
Ⅳ	**現金預金増加額（Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ）**	△641,112,210
Ⅴ	**現金預金期首残高**	3,259,160,669
Ⅵ	**現金預金期末残高**	2,618,048,459

業務活動において442,605,732円、財務活動において171,109,101円増加し、投資活動において1,254,827,043円減少となっており、現金預金期末残高は、現金預金期首残高から641,112,210円減少して、2,618,048,459円となった。

第３　結　び

令和２年度から令和４年度にかけて実施された新型コロナウイルス感染症にかかる水道料金の減免措置が終了した本年度の純利益は、広沢浄水場の更新工事に係る進捗に伴い資産減耗費が減少したものの、修繕費や減価償却費などの増加から差し引き31,130,913円減少の68,228,837円となったが、引き続き健全な財政運営を維持できている。

経営環境の課題として、これまでから人口減少等に伴う事業収入の減少、施設等の老朽化による事業費の増大が予想されている。将来にわたり安全で良質な水道水の供給を行うため、また、今後見直される水道料金の負担増を抑えるため、コスト削減の意識を強く持ち、徴収の強化やアセットマネジメント計画に基づく効率的な更新工事等を進めることで、より合理的かつ効率的な経営と本来の目的である公共の福祉増進に邁進されたい。